

株主メモ

事業年度 2月1日から翌年1月31日まで

定時株主総会 毎年4月

期末配当金受領株主
確定日 1月31日

中間配当金受領株主
確定日 7月31日

公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.imura.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に公告いたします。)

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

1単元の株式数 100株

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

株式に関する諸手続についてのご注意

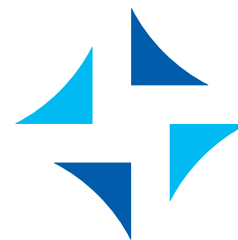
- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



環境に配慮し、植物油インキを使用しております。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しております。

2023年2月1日より「株式会社イムラ封筒」から
「株式会社イムラ」に社名を変更しました。



IMURA

第73期 報告書

2022年2月1日 ▶ 2023年1月31日

INDEX

- 株主の皆様へ
- 連結財務諸表
- 主要な経営指標の推移
- IMURA コラム
- トピックス
- 株式の状況・所有者別状況
- 会社の概要・役員・事業所

証券コード3955



代表取締役社長 井村 優

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第73期(2022年2月1日から2023年1月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を兼ね、事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進むなど、持ち直しの兆しが見られるものの、ウクライナ情勢の混迷長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域に影響を及ぼす郵便及びメール便の取扱数量は前期比微減で推移しており、需要回復の兆しは確認されていません。ダイレクトメール市場においては、「折込・DM郵便料(経済産業省公表)」が僅かながら増加するものの、郵便通数を増加させるまでには至っておらず、当社グループを取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「潤創(じゅんそう)～社会と人生に潤いを創造する～」を、新たな経営理念である「IMURA PHILOSOPHY STRUCTURE」の起点に掲げ、「変革とイノベーション(革新)により新たな成長軌道を実現し、企業価値の更なる向上を図ることにより全てのステークホルダーに最高の付加価値を提供する。」を基本方針とする3か年の中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage I」を2021年度よりスタートさせ、新生イムラの基盤づくりを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、コロナ禍による需要回復の遅れはあるものの、ワクチン接種券やマイナンバーカード発送に関連した官需もあり、217億36百万円(前期比7.4%増)となりました。損益面につきましては、子会社取得に伴うのれん償却費等を計上するものの、増収効果や付加価値の高い製品・サービスの提案等、収益性を重視した各種販売施策が奏功し、営業利益は14億21百万円(前期比29.5%増)、経常利益は15億60百万円(前期比23.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、社宅跡地の売却による特別利益を計上する一方で、基幹システムの開発計画見直しによる減損損失の計上もあり、10億16百万円(前期比2.2%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用により、当連結会計年度の売上高及び売上原価は、それぞれ37百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

パッケージソリューション事業

コロナ禍による需要回復の遅れはあるものの、官需によるスポット案件もあり、売上高は159億62百万円(前期比5.7%増)となりました。損益面では、原材料価格の上昇や前述ののれん償却費等の計上による販売費及び一般管理費の増加があったものの、増収効果により、営業利益は8億80百万円(前期比15.6%増)となりました。

メーリングサービス事業

コロナ禍におけるお客様の企画見直し等により、既存案件の売上は減少するものの、ワクチン接種券発送等の官需の取込が奏功し、売上高は41億17百万円(前期比9.7%増)となりました。損益面では、加工売上高の増加により売上総利益率が上昇したほか、増収効果も加わって、営業利益は5億32百万円(前期比69.9%増)となりました。

その他

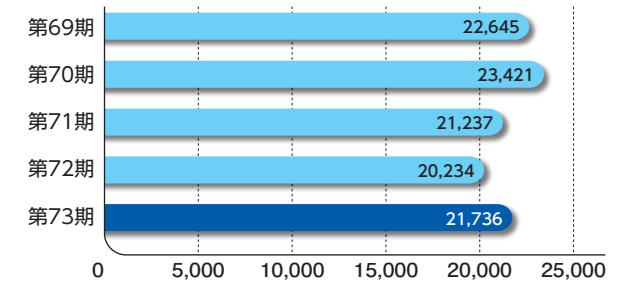
封入機の製造販売を手がける子会社の業績回復を主因に、売上高は16億56百万円(前期比20.4%増)となりました。損益面では、医療機関向け印刷物を手がける子会社において、生産機能の移管や本社移転等、グループ内での構造改革による一時的な費用が発生したことから、営業利益は4百万円(前期比85.0%減)となりました。

株主の皆様におかれましては、何卒、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

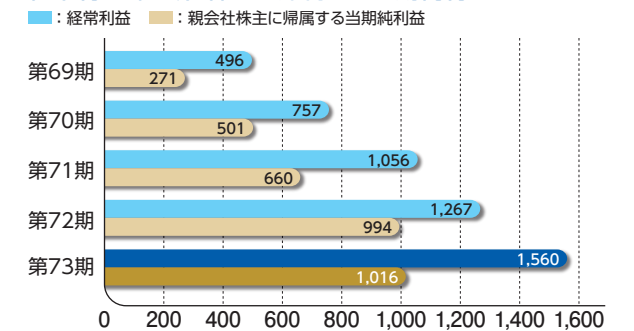
2023年4月

財務ハイライト(連結)

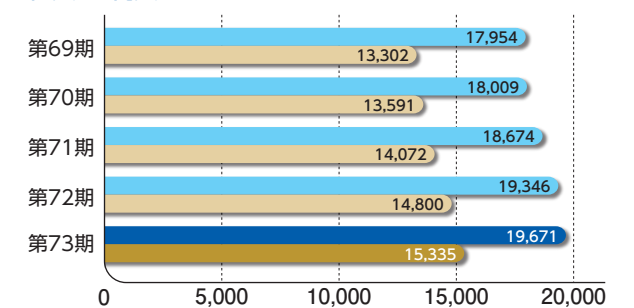
売上高(単位:百万円)



経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益(単位:百万円)



総資産・純資産(単位:百万円)



※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第69期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	前期末 (2022年1月31日現在)	当期末 (2023年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	9,334	8,637
現金及び預金	3,981	2,764
受取手形、売掛金及び契約資産	3,270	3,249
電子記録債権	852	1,227
たな卸資産	1,144	1,260
その他	85	135
固定資産	10,011	11,033
有形固定資産	7,327	8,469
建物及び構築物	1,292	1,374
機械装置及び運搬具	1,812	1,651
土地	3,648	4,572
その他	573	871
無形固定資産	222	135
投資その他の資産	2,462	2,429
投資有価証券	1,034	1,107
その他	1,428	1,321
資産合計	19,346	19,671

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

資産の部

売上債権等が減少した一方で、原材料価格の上昇に備えた在庫の積み増しによるたな卸資産の増加や、土地の取得により、資産合計は前期末に比べて3億25百万円増加し、196億71百万円となりました。

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	前期末 (2022年1月31日現在)	当期末 (2023年1月31日現在)
負債の部		
流動負債	4,079	3,826
支払手形及び買掛金	975	944
電子記録債務	1,106	939
その他	1,998	1,942
固定負債	466	508
負債合計	4,546	4,335
純資産の部		
株主資本	13,742	14,441
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,377	1,383
利益剰余金	11,593	12,309
自己株式	△ 426	△ 450
その他の包括利益累計額	1,006	842
その他有価証券評価差額金	288	339
退職給付に係る調整累計額	718	503
新株予約権	37	37
非支配株主持分	13	14
純資産合計	14,800	15,335
負債純資産合計	19,346	19,671

負債の部

電子記録債務の減少等により、負債合計は前期末に比べて2億10百万円減少し、43億35百万円となりました。

純資産の部

利益剰余金等の増加により、純資産合計は前期末に比べて5億35百万円増加し、153億35百万円となりました。なお、自己資本比率は同1.5ポイント上昇して77.7%となりました。

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	前期 (2021年2月1日から 2022年1月31日まで)	当期 (2022年2月1日から 2023年1月31日まで)
売上高	20,234	21,736
売上原価	15,092	15,978
売上総利益	5,142	5,757
販売費及び一般管理費	4,044	4,335
営業利益	1,097	① 1,421
営業外収益	183	155
営業外費用	13	16
経常利益	1,267	1,560
特別利益	195	64
特別損失	26	② 134
税金等調整前当期純利益	1,435	1,490
法人税、住民税及び事業税	389	411
法人税等調整額	51	61
当期純利益	994	1,017
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	994	1,016

① 営業利益

増収効果や付加価値の高い製品・サービスの提案等、収益性を重視した各種販売施策の実施により、営業利益は前期比3億24百万円増の14億21百万円となりました。

② 特別損失

基幹システムの開発計画見直しによる減損損失等により、前期比1億7百万円増の1億34百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	前期 (2021年2月1日から 2022年1月31日まで)	当期 (2022年2月1日から 2023年1月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558	807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189	△ 1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 325	△ 694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	1,043	△ 1,224
現金及び現金同等物の期首残高	2,817	3,861
現金及び現金同等物の期末残高	3,861	2,636

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は8億7百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益14億90百万円、減価償却費6億13百万円、資金の減少要因として法人税等の支払額4億16百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

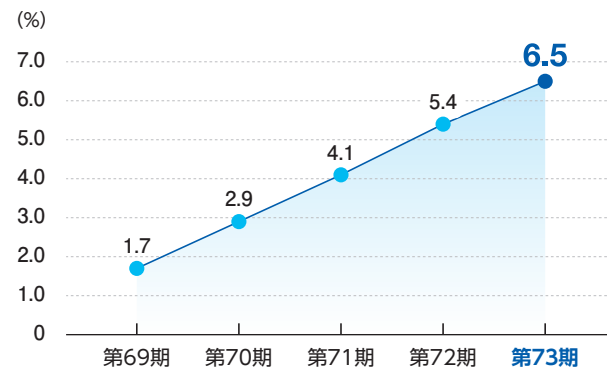
投資活動による資金の支出は13億38百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として有形固定資産の売却による収入81百万円、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出13億16百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

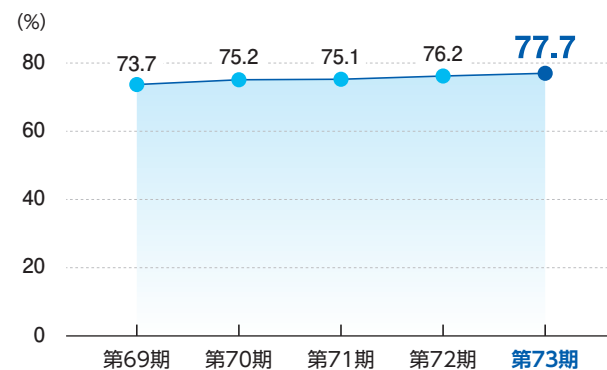
財務活動による資金の支出は6億94百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億54百万円、配当金の支払額3億円によるものです。

主要な経営指標の推移

売上高営業利益率

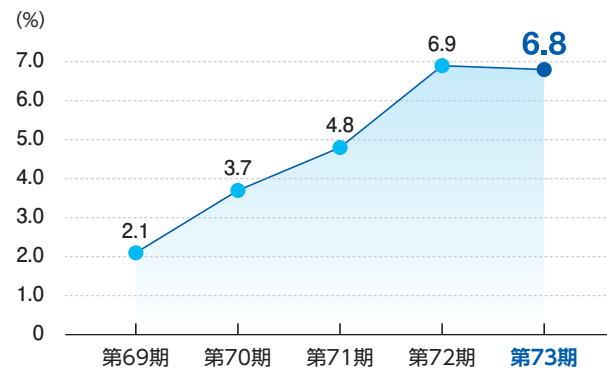


自己資本比率

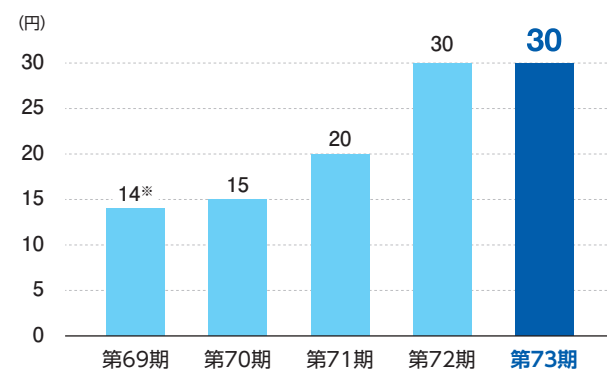


※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第69期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

ROE(自己資本利益率)



1株当たり配当金



※第69期の配当金14円は100周年記念配当2円を含んでおります。

配当金について

利益配分は企業経営にとって最重要事項のひとつとして認識しております。配当に関しましては、業績動向・財務状況・将来のための投資に必要な内部留保などを総合的に勘案したうえで決定することを基本としております。当期の期末配当につきましては、上記方針に加え、純利益の進捗状況も勘案いたしました結果、次のとおりとさせていただきます。

▶ 期末配当金 … 1株につき 30円 ▶ 期末配当金支払開始日 … 2023年4月24日

IMURA コラム



最終回

変わりポストで、地域のPR。

観光地などで変わったポストを見かけることはありませんか。記念行事や地域のシンボルなどがデザインされたポストが全国各地に登場し、地域のPRに貢献しています。

日本で郵便制度の始まった1871年に、「書状集箱」として誕生した郵便ポスト。さまざまな色や形の変遷を経ながら、郵便物を集めるという役割を果たしてきましたが、やがて記念碑的な意味合いを持つポストが登場するようになります。

例えば、万国郵便連合への加入75周年を記念して1952年に東京中央郵便局前に設置されたポスト。郵便箱の上に据えられた記念像は「地球にまたがって笛を吹く天使の像」です。同じ1952年、広島中央郵便局の前に設置された「平和記念ポスト」は、二人の子どもが掲げる巻紙に平和の架け橋が表現されているのだとか。



万国郵便連合加入75周年記念ポスト

平和記念ポスト

1985年当時話題になったのは、国際科学技術博覧会(つくば万博)の会場に設置された、21世紀に届けられる「ポストカプセル郵便」専用のポストでした。未来の雰囲気を出すように制作されたそうです。



科学万博
ポストカプセル2001年

さらに、地域のシンボルやキャラクターもポストになっています。札幌市内から車で約1時間、北海道勇払郡安平町にある「早来雪だるま郵便局」の前に設置されているのは、その局名の通りかわいらしい雪だるまの姿をしています。1998年に設置されました。その他にも高知市に坂本龍馬像の乗ったポストがあったり、東京の上野動物園前にパンダポストがあったりと、今では地域のPRに郵便ポストが活用されています。



■郵便局の屋根の上の雪だるまは町の特別住民になっている。(画像提供:一般社団法人 あびら観光協会)

雪だるまポスト

資料提供・監修
郵政博物館

東京都墨田区押上1-1-2 東京スカイツリータウン・ソラマチ9F
TEL:03-6240-4311 <https://www.postalmuseum.jp/>

2023年2月1日、 「株式会社イムラ」に社名を変更しました。



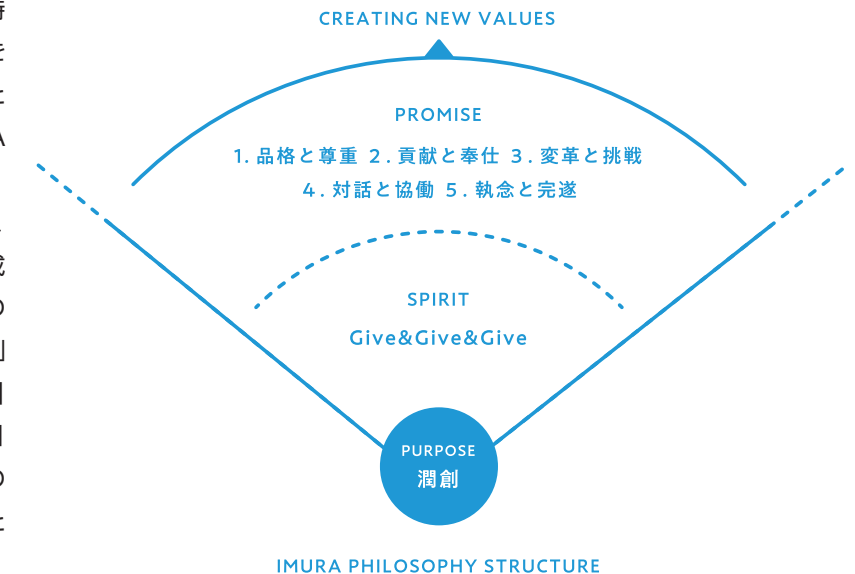
1918年の創業から百年余り、
紙製品にとらわれない新しい価値を提供できる企業として第二創業期をスタートさせるにあたり、
社名を「株式会社イムラ」に変更いたしました。

あわせて、ロゴマークもコーポレートカラーである「ブルー」を基調としたシンボルマークと、
今後グローバルに事業を展開することを視野にローマ字表記とした
新生「IMURA」を組み合わせたものに一新しました。

創業精神である「潤創」を生み出す新しい価値づくりに、社員一同挑戦していきます。

新たな経営理念として「IMURA PHILOSOPHY STRUCTURE」を制定しました。

第二の創業期を迎えるにあたって、今一度創業時の想いを共有し、社会やお客様が求める価値を創造するソリューション提供企業であり続けることを意識するため、新しい経営理念『IMURA PHILOSOPHY STRUCTURE』を制定しました。
『IMURA PHILOSOPHY STRUCTURE』は、『PURPOSE』『SPIRIT』『PROMISE』の3層で構成されており、なかでも『PURPOSE』は、経営理念の起点として、イムラに受け継がれてきた「創業精神」である【潤創～社会と人生に潤いを創造する～】と決めました。全社員が大切にすべき『SPIRIT』の【Give & Give & Give】や、従業員一人一人の行動指針として定義した5つの『PROMISE』とあわせて、新生イムラの羅針盤となります。



研修施設「潤創館」のデザインが 表彰されました。

創業当時の建物をリニューアルし、2022年2月に研修施設としてオープンした「潤創館」が、各分野の最高のデザイナーを表彰する世界的権威のデザインアワード「DNA Paris Design Awards 2022」でWinnerを、韓国のデザインポータル「DESIGNSORI」が主催する国際デザインコンペ「K DESIGN AWARD 2022」でGOLD WINNERを受賞いたしました。さらに、アメリカのデザインアワード「INTERNATIONAL DESIGN AWARDS 2022」でもSilverを受賞しています。



株式の状況・所有者別状況

株式の状況

(2023年1月31日現在)

発行可能株式総数 **38,000,000株**

発行済株式の総数 (自己株式 726,853株を含む) **10,729,370株**

株主数 (前期末比105名増) **3,025名**

大株主

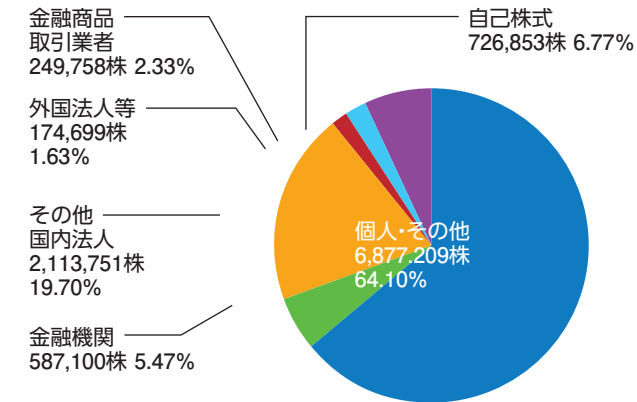
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
イムラ封筒社員持株会	650,252	6.50
井村 優	446,400	4.46
有限会社ケイ・アンド・アイコーポレーション	385,250	3.85
有限会社アイ・エム興産	358,750	3.58
イムラ封筒取引先持株会	321,900	3.21
井村 美和	318,000	3.17
井村 光一	304,800	3.04
井村 達男	302,000	3.01
日本紙パルプ商事株式会社	300,000	2.99
井村 守宏	278,600	2.78

(注) 1. 当社は自己株式726,853株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式数(726,853株)を控除して算出してあります。

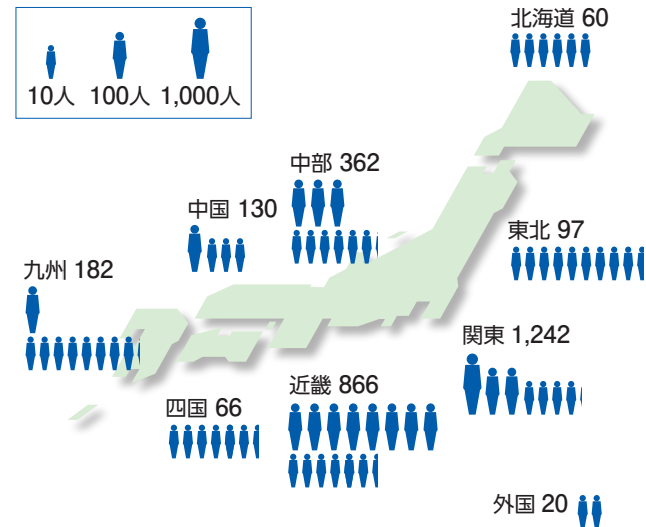
所有者別状況

(2023年1月31日現在)

所有者別分布表



地域別分布表



会社の概要・役員・事業所

会社の概要

(2023年4月21日現在)

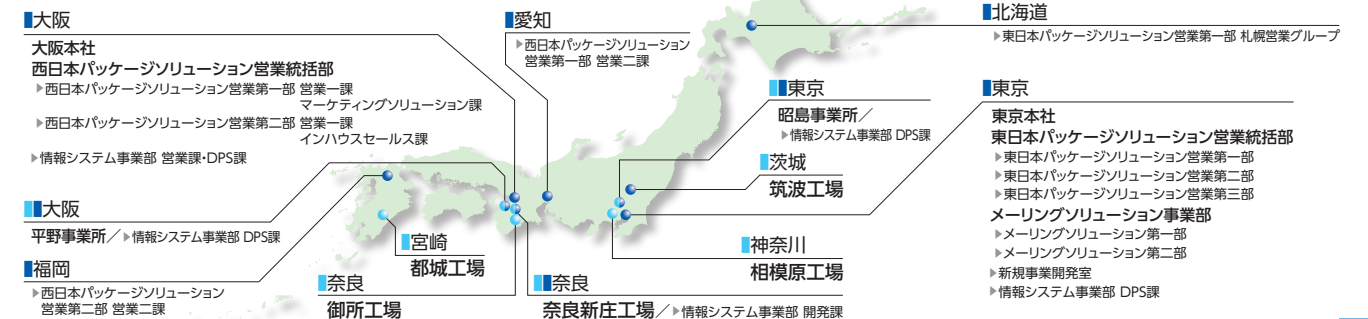
商号	株式会社イムラ (英文名:IMURA & Co., Ltd.)
本店	〒542-0076 大阪市中央区難波五丁目1番60号 なんばスカイオ18階 電話(06)6586-6121(代表)
創業	大正7年7月
設立	昭和25年2月
資本金	1,197,986,033円
事業内容	1. 封筒、袋などの紙製品、文具の製造、販売及び事務用品、日用雑貨品の販売 2. 不織布、合成樹脂シートを素材とする封筒、袋類、建築・造園資材の製造、販売 3. 印刷物などの物品の保管、封入、包装、梱包及び発送業務の代行 4. 倉庫業 5. 印刷、封入及び包装用機械の企画、研究開発、製造、販売及び輸出入 6. ダイレクトメールの発送及び請求書の発行等に関する情報処理業務の受託 7. 広告代理業務 8. コンピュータ及び周辺機器、事務用機器の販売、教育指導及び保守管理 9. コンピュータソフトウェアの企画、開発、制作、販売及び保守管理 10. インターネットへの接続サービス業務 11. 電気通信工事業 12. 医療用事務機器及び資材の販売 13. セミナーの企画、立案、制作、斡旋及び運営 14. 前記各号に付帯する一切の業務

従業員数 連結 798名 単体 717名 (2023年1月31日現在)

子会社 東杏印刷株式会社 株式会社メトロテック 株式会社イムラプリンティング 株式会社ロジテック

事業所

(2023年4月21日現在)



役員

(2023年4月21日現在)

取締役相談役	井村 守宏
代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)	井村 優
代表取締役副社長 最高執行責任者(COO)	瀧口 斉
取締役専務執行役員	吉川 伸昭
取締役執行役員	和田 寿一
社外取締役	白田 敬
社外取締役	城谷 満江
常勤社外監査役	知念 等
社外監査役	山田 拓幸
社外監査役	清水 健一
上席執行役員	炭家 裕之
上席執行役員	森田 旭
上席執行役員	松本 哲明
執行役員	奥谷 勇二
執行役員	中塚 陽
執行役員	清田 隆利
執行役員	田村 哲也
執行役員	伊東 慶太